

平成 17 年 8 月
長官官房総務課

第10回警察庁政策評価研究会要旨

1 日時

平成17年7月15日（金）午後0時30分から午後3時までの間

2 場所

警察庁庁議室

3 出席者

委員

前田 雅英	首都大学東京 都市教養学部長（座長）
妹尾堅一郎	東京大学先端科学技術研究センター特任教授
高木 光	学習院大学法科大学院教授
田邊 國昭	東京大学大学院法学政治学研究科教授
西川 元啓	新日本製鐵株式会社常任顧問チーフリーガルカウンセラー

警察庁

安藤 隆春	官房長
片桐 裕	総括審議官
廣畑 史朗	政策評価審議官
和田 康敬	長官官房審議官（刑事局担当）
影山 幹雄	長官官房審議官（交通局担当）
内山田邦夫	長官官房審議官（警備局担当）
岩瀬 充明	総務課長
近藤 善弘	生活安全企画課長
河合 潔	長官官房参事官（企画担当）
加藤 晃久	総務課情報公開・個人情報保護企画官
田代 裕昭	生活安全企画課犯罪抑止対策室長

4 議題

- (1) 平成16年実績評価経過報告書（案）
- (2) 平成16年街頭犯罪・侵入犯罪の発生を抑止するための総合対策の推進に関する総合評価経過報告書（案）
- (3) 総合評価計画書（緊急治安対策プログラムの推進）（案）

5 議事要旨

(1) 平成16年実績評価経過報告書(案)について

概ね全指標について良好な傾向が示されているということか。

昨年までの改善傾向が続いているとみてよい。

告訴・告発への取組みで処理が遅れるやむを得ない理由も記載した方がよいのではないか。

暴力団構成員が微増していることについての評価を記載できないか。

指標の変化そのものだけではなく、どのような施策が効いたのかも分析する必要があるのではないか。

警察安全相談の充実強化については、相談者の満足度も分析した方がよいのではないか。

評価の際は、達成しなければならない目標を踏まえた上で施策の取組状況を把握する必要があるのではないか。

(2) 平成16年街頭犯罪・侵入犯罪の発生を抑止するための総合対策の推進に関する総合評価経過報告書(案)について

街頭犯罪・侵入犯罪の認知件数の増加が全体的に抑えられており、取組みが成果を上げていることが良く分かる。

暴行・恐喝や侵入犯罪に関する認知件数の増加は、何か原因があるのか。

暴行等の粗暴犯は偶発性が高い犯罪類型であるため、対策を明確に樹立するのは難しく、侵入犯罪は犯罪に強い建物部品の普及等警察以外の部門の努力との相乗効果が必要。

(3) 総合評価計画書(緊急治安対策プログラムの推進)(案)について

緊急治安対策プログラムの目的である国民の不安の解消についてどう評価するのか。

各施策の効果を測定した上で、世論調査を参考にするなどして緊急治安対策プログラム全体としての評価を行う予定である。

ヤミ金融事犯対策と知的財産権侵害事犯対策は政策の内容として分けて記載した方がよいのではないか。